

全体貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,125,587,690	固定負債	34,060,333,313
有形固定資産	83,154,569,619	地方債	20,876,826,739
事業用資産	28,702,169,459	長期未払金	0
土地	15,184,175,477	退職手当引当金	1,599,729,000
立木竹	333,255,897	損失補償等引当金	6,851,000
建物	30,122,245,484	その他	11,576,926,574
建物減価償却累計額	△ 18,980,010,310	流動負債	2,572,070,097
工作物	5,027,083,257	1年内償還予定地方債	2,174,455,058
工作物減価償却累計額	△ 2,881,971,746	未払金	77,688,949
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	140,430,233
航空機	0	預り金	136,922,706
航空機減価償却累計額	0	その他	42,573,151
その他	84,926,191		
その他減価償却累計額	0	負債合計	36,632,403,410
建設仮勘定	△ 187,534,791	【純資産の部】	
インフラ資産	54,051,940,214	固定資産等形成分	89,473,079,312
土地	8,304,269,736	余剰分(不足分)	△ 33,103,448,095
建物	767,611,471	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 571,404,353		
工作物	84,305,626,977		
工作物減価償却累計額	△ 38,883,261,002		
その他	34,072,324		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	95,025,061		
物品	1,522,023,914		
物品減価償却累計額	△ 1,121,563,968		
無形固定資産	777,296,527		
ソフトウェア	71,528,599		
その他	705,767,928		
投資その他の資産	3,193,721,544		
投資及び出資金	4,912,050,059		
有価証券	205,439,059		
出資金	4,706,611,000		
その他	0		
投資損失引当金	△ 4,648,722,000		
長期延滞債権	230,379,873		
長期貸付金	13,705,011		
基金	2,732,489,720		
減債基金	0		
その他	2,732,489,720		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 46,181,119		
流動資産	5,876,446,937		
現金預金	3,379,616,636		
未収金	184,665,149		
短期貸付金	0		
基金	2,347,491,622		
財政調整基金	1,895,893,137		
減債基金	451,598,485		
棚卸資産	4,213,340		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 39,539,810		
繰延資産	0		
資産合計	93,002,034,627	純資産合計	56,369,631,217
		負債及び純資産合計	93,002,034,627

全体行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:円)

科目	金額
経常費用	22,367,524,564
業務費用	9,802,305,230
人件費	2,632,822,041
職員給与費	1,966,032,598
賞与等引当金繰入額	137,105,233
退職手当引当金繰入額	0
その他	529,684,210
物件費等	6,739,673,852
物件費	3,510,587,171
維持補修費	117,338,334
減価償却費	3,111,748,347
その他	0
その他の業務費用	429,809,337
支払利息	174,762,014
徴収不能引当金繰入額	52,745,924
その他	202,301,399
移転費用	12,565,219,334
補助金等	11,670,936,553
社会保障給付	893,101,400
他会計への繰出金	0
その他	1,181,381
経常収益	2,260,474,763
使用料及び手数料	1,857,775,072
その他	402,699,691
純経常行政コスト	20,107,049,801
臨時損失	366,121,384
災害復旧事業費	0
資産除売却損	981,193
投資損失引当金繰入額	364,362,745
損失補償等引当金繰入額	86,000
その他	691,446
臨時利益	35,913,734
資産売却益	1,164,160
その他	34,749,574
純行政コスト	20,437,257,451

全体純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,862,176,402	90,513,631,190	△ 34,651,454,788	0
純行政コスト(△)	△ 20,437,257,451		△ 20,437,257,451	0
財源	20,214,275,780		20,214,275,780	0
税収等	12,624,041,963		12,624,041,963	0
国県等補助金	7,590,233,817		7,590,233,817	0
本年度差額	△ 222,981,671		△ 222,981,671	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,809,976,524	1,809,976,524	
有形固定資産等の増加		1,838,470,552	△ 1,838,470,552	
有形固定資産等の減少		△ 3,277,037,626	3,277,037,626	
貸付金・基金等の増加		992,867,726	△ 992,867,726	
貸付金・基金等の減少		△ 1,364,277,176	1,364,277,176	
資産評価差額	1,260,012	1,260,012		
無償所管換等	904,652,474	904,652,474		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 175,476,000	△ 136,487,840	△ 38,988,160	
本年度純資産変動額	507,454,815	△ 1,040,551,878	1,548,006,693	0
本年度末純資産残高	56,369,631,217	89,473,079,312	△ 33,103,448,095	0

全体資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,177,340,466
業務費用支出	6,612,121,132
人件費支出	2,623,572,818
物件費等支出	3,614,627,765
支払利息支出	174,762,014
その他の支出	199,158,535
移転費用支出	12,565,219,334
補助金等支出	11,670,936,553
社会保障給付支出	893,101,400
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,181,381
業務収入	21,883,077,117
税込等収入	12,125,972,316
国県等補助金収入	7,350,907,802
使用料及び手数料収入	1,879,286,718
その他の収入	526,910,281
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,705,736,651
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,670,540,655
公共施設等整備費支出	1,677,672,929
基金積立金支出	665,954,726
投資及び出資金支出	266,913,000
貸付金支出	60,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,762,828,375
国県等補助金収入	502,343,727
基金取崩収入	895,464,051
貸付金元金回収収入	64,139,628
資産売却収入	1,164,161
その他の収入	299,716,808
投資活動収支	△ 907,712,280
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,581,097,754
地方債償還支出	2,326,088,384
その他の支出	255,009,370
財務活動収入	717,924,000
地方債発行収入	893,400,000
その他の収入	△ 175,476,000
財務活動収支	△ 1,863,173,754
本年度資金収支額	△ 65,149,383
前年度末資金残高	3,307,843,313
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,242,693,930

前年度末歳計外現金残高	132,896,321
本年度歳計外現金増減額	4,026,385
本年度末歳計外現金残高	136,922,706
本年度末現金預金残高	3,379,616,636

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 9年～60年

物品 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

中小企業振興金融融資保証債務残高 83,047千円

但し、当町の損失補償割合は、責任共有制度の負担金方式を選択した金融機関分にあつては、80%を乗じた上、60%を乗じて得た金額です。）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟はありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び対象と判断した理由

① 全部財務書類の対象範囲は次のとおりです。

特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	下水道事業会計

② 特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

なお、下水道事業会計は、令和2年4月1日より地方公営企業法の適用された地方公営企業会計に移行したため、本年度より連結対象団体（会計）の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 1千円